

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組②-3-a 2)	地域と絆を結び、世代をつなぐ教育の推進	【教育委員会】
②対応する目標・課題	地域社会全体で子どもの教育に参画できる都市を目指す。 子どもが「ものづくり」の大切さを自然に身につけ、これを誇ることができる都市を目指す。		
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: スクールヘルパー延べ活動人数の増	■目標値: 101,706人(22年度)⇒120,000人程度(30年度)	
④取組内容			
(1)スクールヘルパーの拡充 子どもの教育への市民参画の促進という観点から、地域の人材をスクールヘルパーとして学校に登録し、校内巡視活動や登下校時の見守り活動などの安全対策、授業の準備、特別支援教育やブックヘルパー制度を活用した学校支援を推進する。また、学校地域支援本部を設置し、地域や大学生の協力のもと部活動の支援や環境整備、学校の教育活動を支援する体制づくりを進める。			
(2)経済界と連携した学校教育の充実 「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」においては、「子どもの教育」に学校、家庭、地域が総がかりで取り組むこととしており、現在市立学校では、学校評議員制度やスクールヘルパー制度、図書館ボランティアなど、さまざまな場面で地域による学校教育支援が行われている。しかし、地域の中でも企業からの学校支援の仕組みはなく、これまで社会科見学などを除き、企業の持つ教育資産を活用できていなかった。 そこで、経済界と積極的に連携することで、企業が持つ教育資産を「子どもの教育」に有効活用するための仕組みを構築することとしたものである。平成24年度は、モデル校で取り組み、その結果を踏まえ、翌25年度以降、対象を全小学校へ拡大することとしている。 企業からの支援の大きな柱は児童への出前授業、体験学習支援であるが、親学支援(従業員とその配偶者への親学の推進)やPTA人材確保・活動支援(従業員のPTA活動参加促進、PTA研修会等への講師派遣等)など保護者への支援も受ける。なお、教員の視野を広げるための企業による教職員の研修支援や企業研修への受け入れなどについても検討する。			
⑤エリア 市域全体			
⑥主体 (1)北九州市 (2)北九州市教育委員会、経済界(「北九州の企業人による小学校応援団」)			
⑦活用した国等の制度 環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府) 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校支援地域本部事業)(文部科学省)			
⑧地域の関与 ・財政上の措置 ・経済界への支援(経済界との協働・連携)			
⑨スケジュール			
23年度	(1)スクールヘルパーの拡充に向けた検討及び実施 (2)市内全域でモデル校(11小学校)を指定 地元企業等約100社による「北九州の企業人による小学校応援団」発足		
24年度	(1)スクールヘルパーの拡充に向けた検討及び実施 (2)モデル校11校での事業の実施 事業の検証		
25年度	(1)スクールヘルパーの拡充に向けた検討及び実施 (2)対象を拡大して実施		
26年度	(1)スクールヘルパーの充実にに向けた検討及び実施 (2)継続実施		
27年度	(1)スクールヘルパーの充実にに向けた検討及び実施 (2)対象を拡大して実施		
28年度	(1)スクールヘルパーの充実にに向けた検討及び実施 (2)対象を拡大して実施		
29年度以降	(1)スクールヘルパーの充実にに向けた検討及び実施 (2)対象を拡大して実施		
⑩他の取組との連携 取組名:【②-3-a】(1)環境未来都市にふさわしい人材の育成、【②-3-a】(3)いつまでも「健康」でいきいきと生活できる環境づくり、【②-3-a】(4)特別な支援を必要とする子どもの教育の推進 連携内容:「子どもの未来をひらく教育プラン」に掲げる各施策を学校、家庭、地域の連携のもとで着実に推進することにより、「思いやりの心をもつ、自立した子どもをはぐくむ」という本市教育の目標の実現を目指す。 取組名:【②-3-b】“北九州”「元気発進!子どもプラン」の推進 連携内容:北九州市では「子育て・教育日本一を実感できる環境づくり」に取り組んでいる。「子どもから高齢者までの生涯を通じた人づくり」として、市民誰もが、幼児期から高齢期まで生涯を通じて基礎的な教育を受け、必要な学習に取り組み、その成果を活かすことのできる人間性豊かな人となるよう、地域社会全体の連携のもと、計画的な「人づくり」に取り組んでいる。			
⑪自立・自律の方針・目標 ・地域の見守り活動などを通して地域のコミュニティ(社会的連帯)が強まり、家庭・地域の教育力の向上につながる。 ・地域社会全体の子育てが、教育力を高め、子どもが健やかに成長し、市民一人ひとりが家庭を持つことや子どもを育てることの喜びを実感できる都市になる。教育にかかわるすべての人が教育に高い満足感をもつことができる都市になる。 ①市民全体で子どもの教育を支える本市が誇る教育ボランティアであり、市民が一体になれるシンボル事業として実施している。 本事業の実施により、学校支援のためのボランティア活用が進んでおり、地域と連携した学校運営の実現につながっている。 ②子どもたちへの教育的効果 企業内外の講師による多様な切り口からの出前授業や体験学習支援の中で、社会の様々な仕組みを事例を通じ実際に学ぶ機会の提供することで、次のような教育的効果を期待している。 ・児童1人1人の勤労観、職業観を育成する。 ・児童が自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成する。 ・学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。 【その他の効果】 親学支援(従業員とその配偶者への親学の推進)やPTA人材確保・活動支援(従業員のPTA活動参加促進、PTA研修会等への講師派遣等)など企業との連携による保護者が学校にかかわりやすい環境づくりを契機することで、家庭での教育力の向上やPTA活動を通じた学校環境の充実を期待している。さらに、企業による教職員の研修支援や企業研修への受け入れなどにより教員研修の充実を図りたいと考えている。			